

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第69期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 中野 誠一
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 今村 京一
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 今村 京一
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北4丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀4-2-21銀泉阿波座ビル5F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月
売上高(千円)	15,313,230	14,041,628	13,828,019	15,121,612	13,336,941
経常利益(千円)	516,695	585,010	472,698	1,168,971	736,284
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	495,965	308,284	115,269	519,535	436,412
純資産額(千円)	4,913,804	5,181,455	5,204,619	5,681,596	5,998,302
総資産額(千円)	17,629,978	16,619,621	14,608,167	12,479,994	11,778,493
1株当たり純資産額(円)	184.39	194.50	195.45	213.46	225.45
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	18.60	11.57	4.32	19.51	16.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.87	31.17	35.63	45.53	50.93
自己資本利益率(%)	9.56	6.1	2.22	9.55	7.47
株価収益率(倍)	-	11.83	20.56	5.23	7.99
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,045,575	1,259,068	1,144,413	1,150,486	141,699
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	915,473	18,454	1,216,370	1,692,808	152,716
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,916,106	1,367,971	2,654,120	3,202,837	98,574
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,850,107	1,759,659	1,463,029	1,091,247	896,242
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	242 [26]	232 [18]	250 [15]	257 [14]	258 [16]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第66期、第67期、第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第66期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月
売上高(千円)	15,284,599	14,031,682	13,515,249	14,785,418	13,085,189
経常利益(千円)	532,658	574,884	490,151	1,156,290	742,105
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	468,822	301,842	134,476	505,551	452,616
資本金(千円)	3,339,794	3,339,794	3,339,794	3,339,794	3,339,794
発行済株式総数(株)	26,708,668	26,708,668	26,708,668	26,708,668	26,708,668
純資産額(千円)	4,934,561	5,195,769	5,265,616	5,738,477	6,071,532
総資産額(千円)	17,666,160	16,658,154	14,589,278	12,532,902	11,847,128
1株当たり純資産額(円)	185.17	195.04	197.74	215.60	228.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	1.50 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	17.59	11.32	5.04	18.99	17.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.93	31.19	36.09	45.79	51.25
自己資本利益率(%)	9.03	5.95	2.57	9.19	7.66
株価収益率(倍)	-	12.09	17.62	5.37	7.70
配当性向(%)	-	17.65	39.68	21.07	23.52
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	235 [13]	225 [5]	231 [3]	238 [2]	238 [3]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期、第67期、第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、明治18年3月創業の西陣帯地問屋河野与助商店を前身とし、昭和16年9月に有限会社河野与助商店を設立しました。

大正年間より、ショール・洋傘の製造・販売を開始し、昭和21年6月株式会社河与商事に改組しました。

改組後は、戦前の取引網を復活しつつ、30年代に入り洋品（スカーフ・マフラー類）・毛皮の製造企画・販売を開始し、昭和38年8月に現在のムーンバット株式会社に社名を変更し、現在に至っております。

明治18年3月	西陣帯地問屋として創業。
大正5年3月	ショールの製造・販売開始。
大正10年9月	洋傘の製造・販売開始。
昭和16年9月	有限会社河野与助商店を設立。
昭和21年6月	株式会社河与商事に改組。
昭和30年3月	東京支店開設。
昭和30年5月	洋品の製造企画・販売開始。
昭和31年10月	札幌支店（現・営業所）開設。
昭和33年5月	毛皮の製造企画・販売開始。
昭和35年10月	大阪支店開設。
昭和38年8月	ムーンバット株式会社に社名変更。
昭和38年12月	名古屋支店開設。
昭和39年10月	福岡支店開設。
昭和45年4月	日本洋傘センター株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和52年3月	大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に株式上場。
昭和52年9月	宝飾品の製造企画・販売開始。
昭和53年7月	洛南センター開設。
昭和57年10月	東京支店を新宿NSビルに移転、浜町センター開設。
平成2年4月	香港にムーンバット(H.K)株式会社を設立。
平成4年11月	エムビー物流システム株式会社を設立。
平成6年11月	萬久株式会社を買収。
平成7年4月	萬久株式会社を吸収合併。
平成8年1月	東部物流センター開設、浜町センター閉鎖。
平成8年4月	ナップ株式会社を買収。
平成8年4月	ジャーディン マセソン株式会社より営業譲受け、バッグ・スポーツ用品の販売開始。
平成8年4月	アパレル商品の企画販売開始。
平成8年9月	ナップ株式会社を吸収合併。
平成9年5月	エム・エフ・エー株式会社を設立。
平成10年1月	アパレル事業及びバッグ・スポーツ事業の撤退。
平成13年3月	ムーンバット(H.K)株式会社の株式売却。
平成13年7月	洛南センター（京都市伏見区）を京都市右京区に移転し、呼称を西部物流センターに変更。
平成14年8月	名古屋支店を名古屋市中区栄に移転。
平成14年9月	エムビー物流システム株式会社の株式売却。
平成15年1月	東京支店札幌営業所を札幌市中央区大通西に移転。
平成15年9月	福岡支店を福岡市博多区博多駅前に移転。
平成16年6月	東京支店を千代田区九段北（市ヶ谷）に移転。
平成16年11月	エム・エフ・エー株式会社、会社清算。
平成17年9月	株式会社兼新、会社清算。
平成18年9月	アクセサリー事業の撤退。
平成19年4月	A.F.C. ASIA LIMITED の株式を取得し、連結子会社化。
平成20年5月	東京本部（浅草橋）を江東区深川（門前仲町）に移転。
平成21年2月	大阪支店を大阪市西区立売堀（阿波座）に移転。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社3社で構成され、洋傘、毛皮、宝飾品、その他のアクセントファッション商品の企画、輸入、製造、仕入、販売を主な内容としております。

各事業における当社グループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

#### 〔衣服装飾品事業〕

毛皮商品.....当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

宝飾商品.....当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

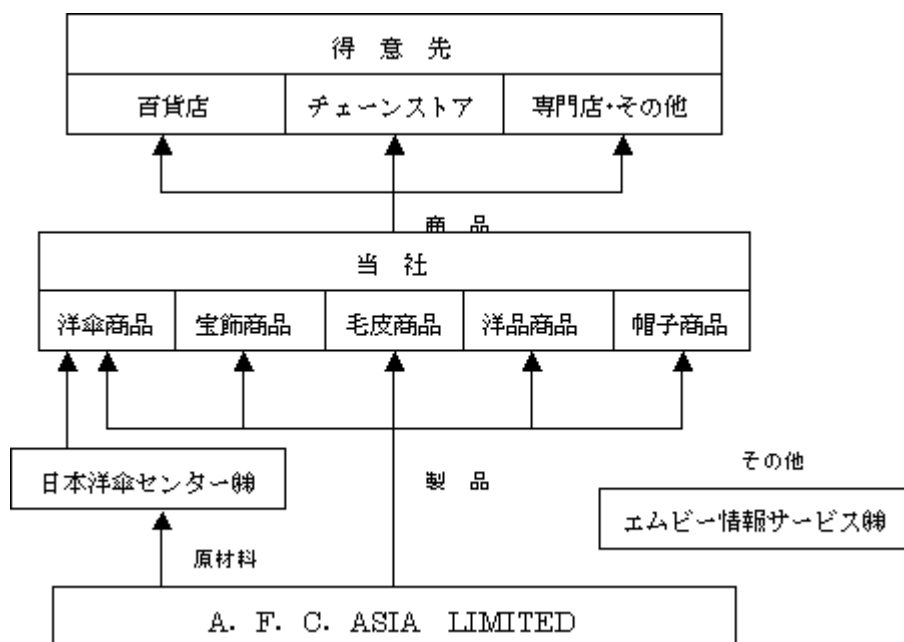
#### 〔身回り品事業〕

洋傘商品.....当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い販売するほか、子会社日本洋傘センター(株)が製造した商品について当社で仕入を行い、販売しております。

洋品商品.....当社が企画し、国内外のメーカーに発注して製造された商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い、販売しております。

帽子商品.....当社が企画・発注した商品について仕入又は子会社 A.F.C. ASIA LIMITED を通じて輸入を行い販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 連結子会社

日本洋傘センター(株)

エムビー情報サービス(株)

A. F. C. ASIA LIMITED

洋傘の製造・加工・販売

通信・情報処理システムの開発・販売

各種当社取扱製品等に係る貿易

(注) 上記のうち、エムビー情報サービス株式会社は平成22年4月1日付でルナ株式会社に商号変更し、事業内容も毛皮・宝飾商品の企画・販売に変更しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 日本洋傘センター(株)	京都府南丹市	60,000千円	身回り品	100%	当社の洋傘商品の一部を製造しております。役員の兼任は1名。資金援助あり。
エムビー情報サービス(株)(注)3	京都市下京区	20,000千円	-	100%	休眠状態であります。
A.F.C. ASIA LIMITED(注)2	香港	1,000千HK\$	衣服装飾品 身回り品	100%	当社取扱製品等に係る貿易をしております。

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. エムビー情報サービス株式会社については、平成22年4月1日付にてルナ株式会社に商号変更し、60,000千円に増資、及び事業内容も毛皮・宝飾商品の企画・販売に変更しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
衣服装飾品	24 [ - ]
身回り品	163 [ 13 ]
全社(共通)	71 [ 3 ]
合計	258 [ 16 ]

- (注)1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社グループ外への出向者は含んでおりません。  
2. 臨時従業員数(パートタイマー)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門、及びA.F.C. ASIA LIMITEDに所属しているものであります。

##### (2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
238 [ 3 ]	36.0	11.4	4,487,953

- (注)1. 従業員数は就業人員を記載しており、当社外への出向者は含んでおりません。  
2. 臨時従業員数(パートタイマー)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 平均年間給与は、所定労働時間内の賃金と基準外賃金、賞与を含んでおります。

##### (3)労働組合の状況

特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、平成20年秋以降の世界的な金融危機と景気停滞局面の中で一部には持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や所得に対する先行き不透明感が引続き根強く、個人消費は冷え込んだままとなりました。当社グループの主要販売先である百貨店及びチェーンストアの売上高も消費マインドの冷え込みにより、引続き厳しい状況が続いております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、133億36百万円と前年比11.8%の減収となりました。要因といたしましては、全体として消費マインドの冷え込みによるマーケット縮小の影響をまともに受けたことに加えて、高額品への需要低迷が続いている宝飾品等の衣服装飾品が引続き伸び悩んだこと、天候不順により洋傘・パラソル・レイングッズの販売が揃って不振であったこと、首周りアイテムのトレンドが終息しストール等の洋品の販売が落ち込んだこと等であります。同業者が平成20年秋に経営破綻し、市場から退場した影響により大幅なシェア拡大となりました帽子的販売は、人気ブランドの輸入販売が大きく牽引し大変好調に推移いたしました。他商材の販売不振分を補うまでには至りませんでした。

損益面では、粗利益率の改善、円高による仕入コスト低下、販売費及び一般管理費の削減等を実施いたしました。大幅な減収による収益押し下げ要因を補いきれなかったことから、営業利益は7億68百万円（前年比36.8%減）、経常利益は7億36百万円（前年比37.0%減）となりました。特別利益に貸倒引当金戻入額を15百万円計上し、当期純利益は4億36百万円（前年比16.0%減）となりました。

なお、事業部門別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、毛皮市場は2月から3月にかけて受注回復の兆しが見られ前年と同水準程度の受注を獲得する局面もありましたが、当連結会計年度計での高額品販売は引続き低迷いたしました。なお、毛皮素材は引続きマーケットにおいて注目されております。その中で当社グループは、「ミラ・ショーン」ブランド商品の販売が健闘する等、他社との差別化を進めてまいりましたが、1月までの高額品受注不振の影響は大きく、売上高は伸び悩みました。

宝飾品市場は毛皮市場と同様、高額品への消費マインドの冷え込みは厳しいものとなりました。その中で当社グループは、「ミラ・ショーン」ブランド商品にて新作受注会に臨む等、積極的に提案してまいりましたが、売上高は伸び悩みました。

その結果、売上高は20億30百万円（前年比12.4%減）、営業利益は1億63百万円（前年比24.9%増）となりました。

次に身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、洋傘・パラソル・レイングッズ市場は、1年を通してはっきりとしない不安定な天候の影響で、どの商材にも勢いが回復せず、低調なマーケットとなりました。その中で当社グループは、業界のトップ企業として市場への新鮮な商品企画の提案を行うなど販売力強化に努めましたが、売上高は伸び悩みました。バーゲンによる販売量増加も、販売単価下落による売上高、利益の減少の一因となっております。また、生地・骨・手元（ハンドル）が簡単に分解でき、分別ごみとしての廃棄や、パーツのリサイクル、修理の期間短縮も図れる、世界初の環境配慮エコフレンドリー設計傘「エコ・デ」を開発し、平成21年6月より、百貨店の店頭での販売を開始しております。並びに、平成22年春夏シーズンにおきましては、カーテン業界での遮光基準である「1級遮光（99.99%以上、光を遮断）」をクリアしている生地の使用等、遮光生地使用のパラソルを拡充し、お客様のニーズにお応えする商品の投入を進めております。今後ともさらなる商品開発提案の充実を図ってまいります。

洋品市場は、首周りアイテムとしてのトレンドが6月頃までは根強く推移しておりましたが、秋冬物の立ち上がり時期である8月から9月頃にかけてマーケットの勢いが失速し、やがてファッショントレンドは終息いたしました。1月から3月にかけては、防寒用としての需要からストール等の販売が健闘する局面もありましたが、全体としては前年を下回る低調なマーケットとなりました。その中で当社グループの売上高も伸び悩みました。

帽子市場は、上半期には若年層を中心に専門店やアパレルショップ等での比較的安価な中折型商品が人気を集めたり、百貨店では下半期にベレー帽、2月から3月にかけて軽量帽子が注目される等、話題性はありましたものの、百貨店では全体として若干、前年の売上げを下回るマーケットとなりました。その中で当社グループは、同業者が平成20年秋に経営破綻し市場から退場した影響や、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」の店頭販売を前年度第4四半期から開始したこと等により、新規の流通チャネルとの取引も獲得でき、当社の展開店舗数が大幅に増加いたしました。主要販売先である百貨店における当社販売シェアは大幅に上昇し、売上高も前年を大きく上回りました。

その結果、売上高は113億6百万円（前年比11.7%減）、営業利益は8億81百万円（前年比34.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におけるセグメント間消去前の売上高は130億96百万円（前年比11.5%減）、営業利益は7億26百万円（前年比38.2%減）となり、「中国」におけるセグメント間消去前の売上高は18億96百万円（前年比19.6%減）、営業利益は35百万円（前年比21.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払等により、前連結会計年

度末に比べ1億95百万円減少（前年は3億71百万円減少）して8億96百万円（前年比17.9%減）となりました。  
キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億41百万円（前年は11億50百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を7億51百万円計上したこと、売上債権が4億35百万円減少したこと、たな卸資産が1億77百万円減少したこと、仕入債務が7億14百万円減少したこと、及び法人税等の支払額が7億98百万円となりましたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億52百万円（前年は16億92百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4億42百万円となりましたこと、保証金の返還による収入が2億77百万円となりましたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は98百万円（前年は32億2百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増減額が2億86百万円増加したこと、配当金の支払額が1億6百万円となりましたこと等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
衣服装飾品(千円)	794,706	72.6
身回り品(千円)	6,281,115	87.4
合計(千円)	7,075,821	85.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
衣服装飾品(千円)	2,030,185	87.6
身回り品(千円)	11,306,756	88.3
合計(千円)	13,336,941	88.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)そごう・西武(注1)	-	-	2,039,909	15.3

- (注1) (株)そごう・西武は、(株)ミレニアムリテイリング、(株)そごう、(株)西武百貨店及び(株)ロビンソン百貨店が合併し、存続会社である(株)そごうが商号変更しております。上記の金額には合併前の各社に対する販売実績を含んでおります。なお、前連結会計年度は、合併前の各社に対する各販売実績が総販売実績に対して100分の10を下回るため、記載を省略しておりますが、前連結会計年度における当該合併前各社に対する販売実績の合計額及び総販売実績に対する割合は2,450,766千円、16.2%であります。

### 3【対処すべき課題】

市場では、価格の二極化の拡大に伴い、高額品から低価格帯に至るまで、お客様の多様なニーズに対応した商品の提供と、地球環境に配慮した商品の開発を求められています。

当社グループといたしましては、前述のエコフレンドリー設計傘「エコ・デ」の開発をはじめとする、資源のリサイクルや地球環境保護に対応した商品開発に引き続き注力し社会貢献に努めてまいりますとともに、遮光パラソル等、お客様のニーズに即応した質の高いものづくりを一段と推進し、販売シェアの拡大に努め、さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

また、内部統制システムにつきましても、同基本方針に基づいて整備・体制強化を引き続き図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループの取扱う商品は主に百貨店、チェーンストア、専門店を通じて、最終個人消費者に販売されております。従いまして、当社グループの売上高は、個人消費動向の影響を大きく受けることとなります。

#### (2) 天候による影響

当社グループの取扱う商品にはパラソル、洋品毛皮など季節商材が含まれております。これら季節商材は、一般に冷夏・暖冬・空梅雨といった天候不順の場合、売上高が減少するなど、当社グループの業績は天候により影響を受ける可能性があります。

#### (3) 為替の変動

当社グループは商品及び原材料の一部をヨーロッパはじめアジア各国から輸入いたしております。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に好影響をもたらす、円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼします。

当社グループは、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、通常取引の範囲内で為替予約取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 金利変動リスク

当社グループは平成22年3月末現在で31億62百万円の有利子負債があり、金利の上昇は当社グループの事業に悪影響を及ぼします。

なお、当社グループの有利子負債に占める固定金利の割合は4割を超えており、金利上昇のリスクに備えております。

#### (5) 他社との提携等の変動

当社グループは5 [ 経営上の重要な契約等 ] に記載の契約先をはじめとして、多くの海外企業と商標使用権の取得、デザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。

現状各契約先とは良好な取引関係を維持しておりますが、契約先との契約が終了した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

商標使用権の取得、デザイン複製品の製造販売に関する契約

主な契約は以下のとおりであります。

契約会社名	契約先	契約期間	契約内容
ムーンバット(株) (当社)	LVJグループ株式会社 セリーヌジャパンカン パニー	平成13年5月から 平成23年12月まで	「セリーヌ」商標使用権の取得及び洋傘の デザイン複製品の製造販売に関する契約を 結んでおります。
ムーンバット(株) (当社)	ジバンシィ株式会社	昭和61年8月から 平成25年7月まで	「ジバンシィ」商標使用権の取得及び洋傘 ・洋品のデザイン複製品の製造販売に關す る契約を結んでおります。
ムーンバット(株) (当社)	ポロラルフローレン株 式会社	平成18年3月から 平成24年2月まで	「ポロラルフローレン」商標使用権の取 得及び洋傘のデザイン複製品の製造販売に 関する契約を結んでおります。
ムーンバット(株) (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成3年10月から 平成25年6月まで	「ミラ・ショーン」商標使用権の取得及び 毛皮・宝飾品のデザイン複製品の製造販売 に関する契約を結んでおります。
ムーンバット(株) (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成18年1月から 平成23年12月まで	「ランパン」商標使用権の取得及び洋傘の デザイン複製品の製造販売に関する契約を 結んでおります。
ムーンバット(株) (当社)	三共生興株式会社	平成10年8月から 平成24年11月まで	「ダックス」商標使用権の取得及び洋傘の デザイン複製品の製造販売に関する契約を 結んでおります。

(注) 上記については、売上高に対し一定率のロイヤリティーを支払っております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、68億17百万円となり、前年度末比8億6百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の4億34百万円の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、49億45百万円となり、前年度末比97百万円増加いたしました。この主な要因は、建物取得に伴う1億20百万円の増加、土地取得に伴う3億17百万円の増加、及び差入保証金の2億77百万円の減少によるものであります。

#### (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は14百万円となり、前年度末比7百万円の増加となりました。これは社債の新規発行に伴う社債発行費の増加14百万円と、社債発行費の償却6百万円によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、31億85百万円となり、前年度末比11億65百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の7億13百万円の減少、及び未払法人税等の5億26百万円の減少によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、25億94百万円となり、前年度末比1億47百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金の4億38百万円の減少及び社債の5億円の増加によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、59億98百万円となりました。この主な要因は、当期純利益4億36百万円を計上しましたことによる利益剰余金の増加であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは経営の効率化を図る一環として従来賃借しておりました物件を取得いたしました。取得した設備の詳細は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な除却、売却等はありません。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	
			建物	土地 (面積㎡)
園部倉庫 (京都府南丹市)	身回り品	物流倉庫	117,403	315,624 (13,754.18)

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (京都市下京区)(注)3	会社統括業務	管理統括 業務施設	12,960	327	38,389	-	2,478	54,156	27[-]
東京本部・東京支店 (東京都千代田区)(注)3	身回り品	営業設備	40,198	-	22,119	-	-	62,317	123[3]
大阪支店 (大阪市西区)(注)3	衣服装飾品 身回り品	営業設備	7,346	-	1,859	-	-	9,206	44[-]
福岡支店 (福岡市博多区)(注)3	衣服装飾品 身回り品	営業設備	611	24	720	-	-	1,356	11[-]
名古屋支店 (名古屋市中区)(注)3	身回り品	営業設備	607	19	257	-	-	883	8[-]
門前仲町 (東京都江東区)(注)3	衣服装飾品	営業設備	8,217	21	3,741	-	-	11,980	25[-]
西部物流センター (京都市右京区)(注)3	身回り品	物流倉庫	10,869	1,012	1,196	-	-	13,078	-[-]
東部物流センター (埼玉県上尾市)(注)3	身回り品	物流倉庫	14	2,967	1,502	1,156,777 (5,304.49)	-	1,161,262	-[-]
園部倉庫 (京都府南丹市)(注)5	身回り品	物流倉庫	122,407	941	221	315,624 (13,754.18)	-	439,196	-[-]
社員寮・社宅等(注)3	全社資産	福利厚生 施設	293,487	-	253	850,305 (1,341.87)	-	1,144,047	-[-]

(注)1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 当社が所有しております土地の面積については( )で外書きしております。なお、土地及び建物を一部賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

本社 111,600千円 東京本部東京支店 104,547千円 大阪支店 19,981千円 福岡支店 10,080千円  
名古屋支店 10,732千円 門前仲町 23,640千円 西部物流センター 92,400千円 東部物流センター 104,400千円

4. 工具器具備品及びソフトウェアを一部リース契約により賃借しております。なお、年間リース料は46,963千円です。

5. 園部倉庫の設備の一部は、連結子会社の日本洋傘センター(株)に賃貸しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,708,668	26,708,668	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	26,708,668	26,708,668	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年 6月29日	-	26,708,668	-	3,339,794	1,588,751	1,039,578

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補による取崩額であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	17	69	3	1	3,068	3,167	-
所有株式数(単元)	-	3,455	203	7,568	550	1	14,674	26,451	257,668
所有株式数の割合(%)	-	13.06	0.77	28.61	2.08	0.00	55.48	100.00	-

(注) 1. 自己株式102,355株は、「個人その他」に102単元及び「単元未満株式の状況」に355株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の名義人不明株式(名義書換失念株式)は、「その他の法人」に6単元含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニード	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	4,390	16.44
ムーンバット持株共栄会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	1,474	5.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,210	4.53
河野 正行	京都市中京区	1,050	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,000	3.74
岡本 緑	横浜市緑区	729	2.73
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	522	1.96
フシアインベストメント リミテッド (常任代理人 福島偉夫)	香港クロフォードハウス70 クインズロードセントラル (千葉県船橋市)	520	1.95
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	399	1.50
松尾 政和	神奈川県川崎市麻生区	336	1.26
計	-	11,634	43.56

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,349,000	26,349	-
単元未満株式	普通株式 257,668	-	-
発行済株式総数	26,708,668	-	-
総株主の議決権	-	26,349	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義人不明株式(名義書換失念株式)が、6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	102,000	-	102,000	0.38
計	-	102,000	-	102,000	0.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,543	1,209,325
当期間における取得自己株式	843	107,753

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買

りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	102,355	-	103,198	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買

取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

利益配分の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が、株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

毎事業年度における剰余金の配当の回数は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。当事業年度の期末の剰余金の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の実施を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は23.5%となりました。

なお、内部留保資金については、今後の当社の事業展開を見据えた中長期的な投資原資として、あるいは今後の経営環境の変化に対応できる企業体質強化のための資金として有効に活用してまいります。

当事業年度に実施した剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	106,425	4.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	231	216	164	134	164
最低(円)	146	115	75	66	96

(注) 最高、最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	135	134	113	110	124	135
最低(円)	120	96	99	101	103	119

(注) 最高、最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長執行役員	-	大島 幸雄	昭和18年 3月19日生	昭和36年 3月 当社入社 同 60年10月 取締役 平成元年 6月 常務取締役 同 9年 6月 専務取締役 同 10年 1月 代表取締役社長 同 13年 6月 代表取締役会長 同 18年 6月 代表取締役・会長執行役員(現任)	(注) 2	188
代表取締役 社長執行役員	-	中野 誠一	昭和20年 9月16日生	平成 9年 6月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)常任監査役 同 10年 1月 同行監査役 同 10年 1月 当社入社 同 10年 6月 代表取締役副社長 同 13年 6月 代表取締役社長 兼エムビー情報サービス㈱代表取締役 同 18年 6月 代表取締役・社長執行役員(現任)	(注) 2	93
取締役 専務執行役員	社長補佐	中村 卓司	昭和29年12月17日生	昭和53年 4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年 4月 同行厚木法人部長 同 12年10月 同行飯田橋法人部長 同 15年 5月 同行福岡法人営業第一部長 同 17年 6月 同行大阪本店営業第一部長 同 19年 6月 エヌ・アイ・エフS M B Cベンチャーズ株式会社執行役員投資第二本部副本部長 同 20年10月 大和S M B Cキャピタル株式会社執行役員事業投資第一部長 同 22年 5月 当社入社、専務執行役員社長補佐(現任) 同 22年 6月 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役 常務執行役員	営業統括 (東日本担当)	有吉 計則	昭和24年 2月23日生	昭和46年 3月 当社入社 同 13年 4月 東京支店長 同 15年 6月 取締役(現任) 同 18年 4月 チェーンストア本部長 同 18年 6月 常務執行役員(現任) 同 20年 4月 事業本部チェーンストア部統括担当 同 21年10月 営業統括(東日本担当)(現任)	(注) 2	38
取締役 常務執行役員	管理本部長兼 リスク管理・ コンプライア ンス担当	今村 京一	昭和23年12月 9日生	平成 8年 1月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)千住支店長 同 10年 1月 株式会社熊谷組出向 同 15年10月 当社入社、管理本部長(現任) 同 16年 6月 取締役(現任) 同 18年 6月 リスク管理・コンプライアンス担当(現任) 同 18年 6月 執行役員 同 19年 4月 常務執行役員(現任)	(注) 2	20
取締役 執行役員	東京支店長	杉岡 善秀	昭和30年 2月25日生	昭和52年 4月 当社入社 同 12年 4月 第一事業本部 毛皮事業部長 同 15年 4月 第二事業本部 洋品事業部長 同 16年 4月 第二事業本部 副本部長 同 18年 6月 執行役員(現任) 同 18年 8月 第二事業本部 帽子事業部長 同 20年 4月 事業本部長 同 20年 6月 取締役(現任) 同 20年 6月 A.F.C.ASIA LIMITED代表取締役 同 22年10月 東京支店長(現任)	(注) 2	25
取締役 執行役員	大阪支店長	山西 英治	昭和24年 8月11日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 6年 4月 名古屋支店長 同 9年 6月 取締役 同 10年 4月 大阪支店長 同 11年 6月 取締役退任 同 11年 6月 エムビー物流システム㈱取締役会長 同 13年 4月 当社名古屋支店長 同 17年 7月 福岡支店長 同 18年 6月 執行役員(現任) 同 20年 4月 大阪支店長(現任) 同 21年 6月 取締役(現任)	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	田中 治	昭和22年12月21日生	昭和45年3月 当社入社 平成2年6月 取締役 同 9年6月 常務取締役 同 11年6月 取締役大阪支店長 同 13年6月 第二事業本部長 同 15年5月 チェーンストア本部長 同 17年1月 第一事業本部長 同 17年4月 常務取締役事業本部統括担当 同 18年6月 取締役 常務執行役員 同 19年4月 A.F.C.ASIA LIMITED代表取締役 同 20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	44
監査役 (常勤)	-	隈本 友三	昭和22年5月19日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成3年1月 同行矢口支店副支店長 同13年4月 コーナン建設株式会社執行役員兼東京支店第二営業部長 同15年6月 日本レコード・キーピング・ネットワーク株式会社常勤監査役 同16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	20
監査役 (非常勤)	-	南部 孝男	昭和23年2月2日生	昭和49年4月 大阪弁護士会入会 同 58年2月 京都弁護士会に登録換 同 62年6月 当社監査役(現任)	(注)4	188
監査役 (非常勤)	-	郷田 紀明	昭和15年11月3日生	昭和44年7月 監査法人大和会計事務所(後の新和監査法人)入所 同 45年7月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 平成18年6月 同社 退社 同 18年7月 郷田公認会計士事務所開業 同 18年8月 朝日新和税理士法人設立 同法人代表社員(現任) 同 20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	7
計						643

- (注) 1. 監査役隈本友三(常勤)、南部孝男(非常勤)及び郷田紀明(非常勤)は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
3. 取締役の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、以下のとおりであります。なお、 は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当
会長執行役員	大島 幸雄	-
社長執行役員	中野 誠一	-
専務執行役員	中村 卓司	社長補佐
常務執行役員	有吉 計則	営業統括(東日本担当)
常務執行役員	今村 京一	管理本部長兼リスク管理・コンプライアンス担当
執行役員	杉岡 善秀	東京支店長
執行役員	山西 英治	大阪支店長
執行役員	武内 敏和	事業本部長兼帽子事業部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、事業環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つとして位置付けていることです。そして、各ステークホルダー（株主、従業員、消費者等の利害関係者）に対する責任を果たしながら、より高い企業価値を達成すべく、邁進いたします。

#### 企業統治の体制

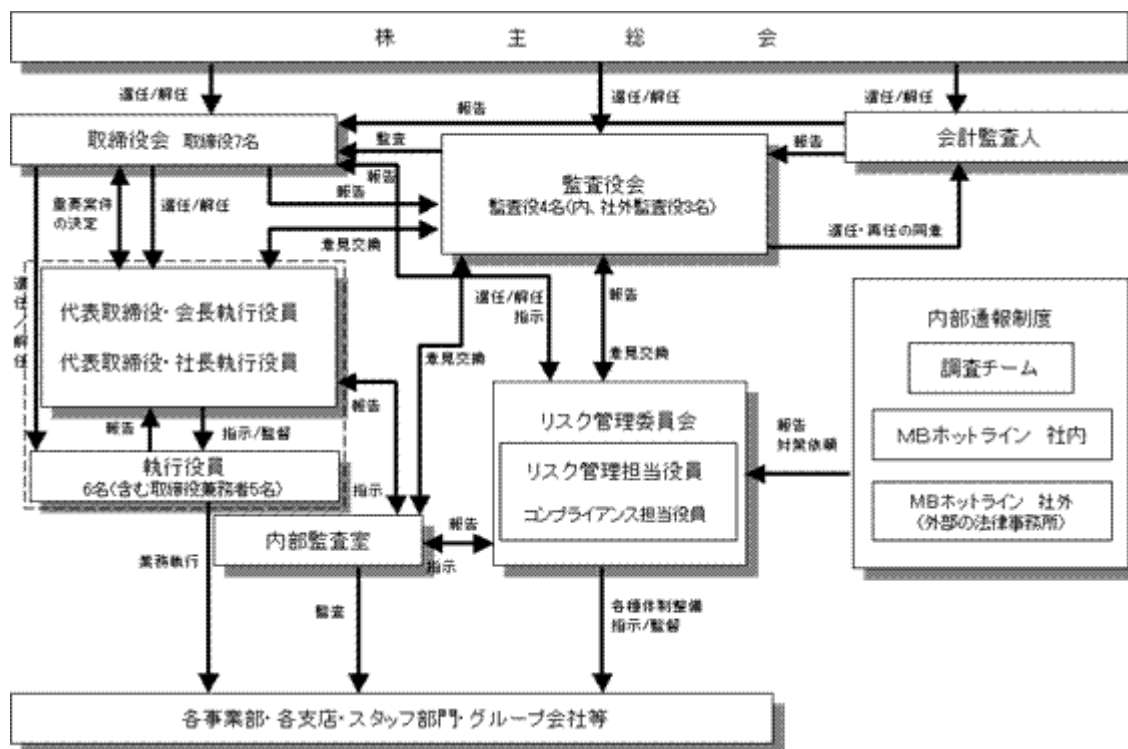
##### イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入いたしております。提出日であります平成22年6月30日現在、取締役7名、執行役員8名（取締役兼務者は7名）体制とし、取締役会を経営意思決定及び業務執行の管理監督のための機関として明確に位置付け、取締役会及び取締役の機能の強化を図っております。

なお、取締役の業務執行がより効率的に行えるよう、執行役員制度の導入と併せて、定款により、取締役の定員を10名としております。

監査役会については、提出日であります平成22年6月30日現在では、監査役4名体制としており、外部からの客観的、中立の経営監視機能を強化するため、うち3名が社外監査役かつ独立役員となっております。監査役は取締役会をはじめ幹部社員出席の重要な決定及び決議を伴う会議に出席して意見を述べるほか、監査を通じ、もしくは監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監督・監視を実施しております。

##### ロ．コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組み



### ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システムの構築にかかる基本方針」をもとに整備を行い、体制強化を図っております。

なお、整備状況は以下のとおりであります。

- a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
  - ・コンプライアンス担当役員を任命しております。
  - ・内部監査室において内部監査を実施し、業務運営の状況の把握及び改善に向けて、推進しております。
  - ・内部通報制度を実施し、引続きその有効な運営を確保してまいります。
  - ・「コンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス担当役員の指揮の下、役職員に対してコンプライアンスに関する研修を実施しております。
  - ・反社会的勢力に対する本対応方針は、社内「コンプライアンスプログラム」において明確に規定し、情報収集・管理を一元的に行いつつ、外部専門機関とも連携しながら、周知徹底を図っております。
  - ・取締役会直轄のリスク管理委員会が中心となって、内部統制の運用状況の確認や不備事項の改善指導を実施

できる体制となっております。

- ・ 監査役は独立した立場にたって、監査しております。
- b . 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制について
  - ・ 各社内規程を整備し、各種記録の保存方法・取扱方法を定めております。
- c . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
  - ・ リスク管理担当役員を任命しております。また、取締役会直轄でリスク管理委員会を設置し、社長執行役員がリスク管理委員長を務めております。リスク管理委員会は、日常的なモニタリングを行い、内部統制の運用状況を監視しております。
  - ・ 「リスク管理規程」を制定し、リスク管理委員会の組織の中で定期的なリスクの識別・分析・評価を行い、優先順位を位置付けて対応する体制になっております。また、各種方針・規程・マニュアル等は状況変化に応じて適時見直し、内部統制の有効性の維持向上を図っております。
- d . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
  - ・ 執行役員制度を導入しており、当該制度の導入と併せて、定款変更により、取締役の定員を20名から10名に減員しております。
- e . 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
  - ・ コンプライアンス担当役員は子会社代表者と定期的に相談し、業務運営の状況把握・改善を図っております。
  - ・ 子会社の役職員も通報対象者とした内部通報制度を実施しております。
  - ・ 子会社の役職員も対象としたコンプライアンス研修を実施しております。
- f . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項について
  - ・ 監査役から要請があった場合には、当社の使用人の中から適切な人材を専従スタッフとして個別に任命して配置するように定めております。
- g . 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項について
  - ・ 専従スタッフの独立した業務遂行を確保するために、当該使用人の人事異動、人事評価に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。
- h . 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について
  - ・ 全ての取締役会に監査役が出席し、情報を共有しております。
  - ・ 毎月1回定期的に、必要に応じては臨時に、取締役、監査役、幹部社員が出席する会議を実施し、意見交換を密にするとともに、各種情報も共有しております。
- i . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
  - ・ 取締役は、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
  - ・ 取締役会、各種会議、個別面談を通じて、代表取締役と監査役との意見交換は密に行われ、適切な意思の疎通が図られております。
- j . 反社会的勢力排除に向けた整備状況
  - ・ 反社会的勢力への対応統括部署を総務部に設置し、情報の収集・管理も一元的に把握できる体制となっております。
  - ・ 反社会的勢力への対応については、警察署・弁護士・企業防衛対策協議会など外部専門機関との緊密な連携関係を構築しております。
  - ・ 専門家を講師に迎えての研修も実施しており、その周知徹底を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置して専任者5名（提出日現在）を置き、監査計画に基づき、経営活動の遂行状況を公正かつ独立の立場で監査を実施しております。監査結果は、代表取締役・社長執行役員に報告し、社長執行役員からの指示は、各セクションに伝達しております。また、内部監査室は、社内の業務運営状況を把握し、改善を図る過程において、監査役との意見交換を行うなど、監査役と内部監査室とが協力する体制となっております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行状況、経営の日常活動の監査を行うとともに、取締役会をはじめ幹部社員出席の重要な決定及び決議を伴う会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧等を行っております。また、監査役と会計監査人は、監査体制、監査計画、監査実施状況等について、定期的に会合を開催しております。

なお、田中治と隈本友三は、69期において開催された取締役会9回中9回全てに、監査役会11回中11回全てに出席しております。南部孝男は69期において開催された取締役会9回中7回に、監査役会11回中11回全てに出席しております。郷田紀明は69期において開催された取締役会9回中8回に、監査役会11回中11回全てに出席しております。南部孝男は、弁護士の資格を有し、郷田紀明は公認会計士の資格を有することで財務会計に相当程度の知見を有しており、ともに各有資格者の立場から経営者の職務遂行の妥当性を客観的にかつ中立的に監督・監視できる人物であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役は、当社及び当社子会社役員と家族関係その他の人的関係及び資本的关系を有しておらず、特別な取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、3名は共に上場規則により確保を求められている独立役員であります。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監督・監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監督・監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による取締役会をはじめ幹部社員出席の重要な決定及び決議を伴う会議への出席・意見陳述、又は監査の実施等により、外部からの経営監督・監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当繰入額	
取締役	114,825	110,435	4,389	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,812	11,509	303	1
社外役員	19,860	19,395	465	3

(注) 1．当期中の退任取締役の報酬等を含んでおります。

2．連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬は記載していません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものはありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会により承認された報酬総額の範囲内において取締役会で決定しており、標準年俸を基準とし会社業績と各取締役の功績を総合的に勘案して決定しております。

監査役の報酬は、株主総会により承認された報酬総額の範囲内において監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
7銘柄 12,702千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	3,677	3,696	取引の紐帯維持・強化の為
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	5,344	3,415	取引の紐帯維持・強化の為
(株)近鉄百貨店	10,275	1,448	取引の紐帯維持・強化の為
(株)井筒屋	26,417	1,241	取引の紐帯維持・強化の為
(株)高島屋	1,567	1,203	取引の紐帯維持・強化の為
(株)J．フロント リテイリング	1,573	865	取引の紐帯維持・強化の為
イオン(株)	783	831	取引の紐帯維持・強化の為

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査において、あずさ監査法人が監査業務に当たっております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりです。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員・業務執行社員 橋本克己、松本浩、駿河一郎
- ・業務執行に関わる補助者の構成  
公認会計士 2名 その他 11名

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、健全な財務報告ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等について、随時把握、対応ができるよう努めております。

また、企業会計基準委員会等の行う各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,091,247	896,242
受取手形及び売掛金	3,128,201	2,693,952
商品及び製品	2,994,432	2,856,287
仕掛品	31,447	6,776
原材料及び貯蔵品	89,417	75,312
前渡金	22,077	41,607
短期貸付金	110	25,480
未収還付法人税等	-	34,773
繰延税金資産	192,236	118,297
その他	148,802	135,208
貸倒引当金	73,338	66,000
流動資産合計	7,624,634	6,817,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 558,881	<sup>1</sup> 496,908
機械装置及び運搬具(純額)	9,428	8,385
工具、器具及び備品(純額)	76,118	71,204
土地	<sup>1</sup> 2,294,973	<sup>1</sup> 2,323,719
リース資産(純額)	-	37,728
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 2,939,402	<sup>2</sup> 2,937,946
無形固定資産		
ソフトウェア	27,902	28,285
のれん	114,000	76,000
その他	10,819	42,242
無形固定資産合計	152,722	146,528
投資その他の資産		
投資有価証券	71,933	76,370
長期貸付金	247,217	182,843
投資不動産(純額)	-	<sup>1, 2</sup> 425,233
敷金	275,857	282,734
差入保証金	1,080,277	802,592
繰延税金資産	4,565	9,065
その他	176,264	171,256
貸倒引当金	100,071	88,858
投資その他の資産合計	1,756,045	1,861,238
固定資産合計	4,848,169	4,945,712
繰延資産		
社債発行費	7,190	14,842
繰延資産合計	7,190	14,842
資産合計	12,479,994	11,778,493

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,217,460	1,503,763
短期借入金	1 112,220	1 925,734
1年内償還予定の社債	850,000	200,000
リース債務	-	10,540
未払金	240,446	204,972
未払費用	44,940	77,428
未払法人税等	526,777	-
未払消費税等	60,072	-
賞与引当金	116,600	87,600
返品調整引当金	146,600	106,800
その他	35,426	68,488
流動負債合計	4,350,543	3,185,327
固定負債		
社債	200,000	700,000
長期借入金	1 1,775,309	1 1,336,675
リース債務	-	57,461
退職給付引当金	281,688	308,450
役員退職慰労引当金	183,940	-
その他	6,916	192,277
固定負債合計	2,447,854	2,594,863
負債合計	6,798,398	5,780,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,039,578	1,039,578
利益剰余金	1,314,551	1,644,496
自己株式	11,874	13,083
株主資本合計	5,682,050	6,010,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,596	518
繰延ヘッジ損益	16,150	2,726
為替換算調整勘定	15,008	14,691
評価・換算差額等合計	454	12,483
純資産合計	5,681,596	5,998,302
負債純資産合計	12,479,994	11,778,493

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,121,612	13,336,941
売上原価	1 8,715,277	1 7,607,629
売上総利益	6,406,334	5,729,312
返品調整引当金戻入額	118,700	146,600
返品調整引当金繰入額	146,600	106,800
差引売上総利益	6,378,434	5,769,112
販売費及び一般管理費	2 5,161,443	2 5,000,491
営業利益	1,216,991	768,621
営業外収益		
受取利息	12,750	7,826
受取配当金	61	92
為替差益	58,281	39,975
不動産賃貸料	40,923	49,279
その他	28,001	7,940
営業外収益合計	140,020	105,113
営業外費用		
支払利息	83,900	55,453
貸与資産賃借料	63,600	37,100
社債発行費償却	6,877	6,605
支払手数料	-	13,500
その他	33,660	24,792
営業外費用合計	188,039	137,450
経常利益	1,168,971	736,284
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	15,342
固定資産売却益	3 168,970	-
受取補償金	15,000	-
特別利益合計	183,970	15,342
特別損失		
固定資産除却損	4 3,297	-
投資有価証券評価損	2,868	-
商品評価損	123,057	-
のれん償却額	5 157,500	-
事務所移転費用	9,812	-
その他	7,605	-
特別損失合計	304,140	-
税金等調整前当期純利益	1,048,801	751,626
法人税、住民税及び事業税	592,495	237,129
法人税等調整額	63,229	78,085
法人税等合計	529,266	315,214
当期純利益	519,535	436,412

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,339,794	3,339,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,339,794	3,339,794
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,039,578	1,039,578
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	848,273	1,314,551
当期変動額		
剰余金の配当	53,256	106,467
当期純利益	519,535	436,412
当期変動額合計	466,278	329,944
当期末残高	1,314,551	1,644,496
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,704	11,874
当期変動額		
自己株式の取得	1,169	1,209
当期変動額合計	1,169	1,209
当期末残高	11,874	13,083
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,216,941	5,682,050
当期変動額		
剰余金の配当	53,256	106,467
当期純利益	519,535	436,412
自己株式の取得	1,169	1,209
当期変動額合計	465,109	328,735
当期末残高	5,682,050	6,010,786

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,576	1,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	1,077
当期変動額合計	20	1,077
当期末残高	1,596	518
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	8,973	16,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,123	13,424
当期変動額合計	25,123	13,424
当期末残高	16,150	2,726
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,772	15,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,236	317
当期変動額合計	13,236	317
当期末残高	15,008	14,691
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,321	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,866	12,029
当期変動額合計	11,866	12,029
当期末残高	454	12,483
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,204,619	5,681,596
当期変動額		
剰余金の配当	53,256	106,467
当期純利益	519,535	436,412
自己株式の取得	1,169	1,209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,866	12,029
当期変動額合計	476,976	316,706
当期末残高	5,681,596	5,998,302

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,048,801	751,626
減価償却費	59,115	67,641
のれん償却額	221,750	38,000
社債発行費償却	6,877	6,605
投資有価証券評価損益（ は益）	2,868	-
返品調整引当金の増減額（ は減少）	27,900	39,800
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,442	26,744
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,051	183,940
賞与引当金の増減額（ は減少）	44,465	29,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28,573	18,550
受取利息及び受取配当金	12,812	7,918
支払利息	83,900	55,453
固定資産除却損	3,297	-
固定資産売却損益（ は益）	168,970	-
売上債権の増減額（ は増加）	88,391	435,718
たな卸資産の増減額（ は増加）	48,239	177,025
前渡金の増減額（ は増加）	5,943	19,484
その他の流動資産の増減額（ は増加）	9,701	6,611
仕入債務の増減額（ は減少）	109,569	714,755
未払金の増減額（ は減少）	25,377	36,596
未払消費税等の増減額（ は減少）	32,711	65,364
その他の流動負債の増減額（ は減少）	10,859	63,394
その他の固定負債の増減額（ は減少）	1,124	187,513
その他	8,372	12,635
小計	1,481,620	700,336
利息及び配当金の受取額	13,135	7,771
利息の支払額	75,154	51,779
法人税等の支払額	269,115	798,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,486	141,699

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	459,500	-
定期預金の払戻による収入	459,500	-
有形固定資産の売却による収入	1,970,925	11,636
投資有価証券の取得による支出	2,926	2,834
投資有価証券の売却による収入	12,500	-
有形固定資産の取得による支出	303,698	442,032
無形固定資産の取得による支出	8,980	14,637
長期前払費用による支出	8,496	5,010
敷金の差入による支出	22,596	27,280
敷金の回収による収入	3,906	18,115
差入保証金の差入による支出	1,479	152
差入保証金の回収による収入	10,551	277,878
貸付けによる支出	323,914	23,162
貸付金の回収による収入	370,549	62,166
その他の支出	8,983	7,403
その他の収入	5,449	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,692,808</b>	<b>152,716</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	856,739	286,000
長期借入れによる収入	840,000	975,000
長期借入金の返済による支出	1,425,946	886,120
社債の発行による収入	-	700,000
社債の償還による支出	1,700,000	850,000
自己株式の取得による支出	1,169	1,209
配当金の支払額	53,256	106,108
その他の支出	5,726	18,987
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,202,837</b>	<b>98,574</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>12,239</b>	<b>836</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	371,781	195,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,029	1,091,247
現金及び現金同等物の期末残高	1,091,247	896,242



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の3社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター(株) エムビー情報サービス(株) A.F.C. ASIA LIMITED</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちA.F.C. ASIA LIMITEDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。 (ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ159,164千円、税金等調整前当期純利益は282,221千円減少しております。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外については定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～49年 機械装置及び運搬具 5～12年 工具、器具及び備品 2～20年 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の3社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター(株) エムビー情報サービス(株) A.F.C. ASIA LIMITED 上記のうち、エムビー情報サービス株式会社については、平成22年4月1日付でルナ株式会社に商号変更をしております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 (ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外については定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～49年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 1～20年 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年4月1日以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内又は旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたりスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務）又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。但し、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成21年5月14日開催の取締役会において、当社の経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を第68回定時株主総会終結時をもって廃止することを決議いたしました。また、制度廃止時までの在任期間に対する役員退職慰労金については打切り支給とし、支給の時期については当該取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることが同定時株主総会で決議されたため、任期中の役員に対する役員退職慰労引当金183,800千円については、長期未払金(連結貸借対照表の表示は「固定負債 その他」)に振替えております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その投資効果の発現すると 見積もられる期間にて每期均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,034,658千円、37,365千円、93,950千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産に含めておりました賃貸用不動産は、当連結会計年度から投資その他の資産に「投資不動産」として別掲しております。なお、前連結会計年度の有形固定資産に含まれる賃貸用不動産は、430,381千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は16,600千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 436,882千円</p> <p>土地 2,277,335千円</p> <hr/> <p>計 2,714,218千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 51,220千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 1,775,309千円</p> <hr/> <p>計 1,826,529千円</p> <p>2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、876,882千円であります。</p>	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 284,760千円</p> <p>土地 2,311,457千円</p> <p>投資不動産 423,574千円</p> <hr/> <p>計 3,019,791千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 814,734千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 1,216,675千円</p> <hr/> <p>計 2,031,409千円</p> <p>2. 有形固定資産及び投資不動産から直接控除した減価償却累計額は703,699千円及び216,653千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">159,164千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(費目) (金額)</p> <p>1. 賞与引当金繰入額 116,600千円</p> <p>2. 退職給付費用 55,792千円</p> <p>3. 給料手当(役員報酬を含む) 1,142,448千円</p> <p>4. マネキン費 1,055,947千円</p> <p>5. 賃借料 558,867千円</p> <p>6. 役員退職慰労引当金繰入額 28,251千円</p> <p>7. 物流業務委託費 538,971千円</p> <p>8. 貸倒引当金繰入額 28,750千円</p> <p>3. 固定資産売却益は、土地168,970千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、主に建物2,571千円、工具、器具及び備品450千円、長期前払費用200千円であります。</p> <p>5. のれん償却額は、子会社A.F.C. ASIA LIMITEDの株式取得時に生じたのれんについて、今後の業績見通し等を勘案した結果、当初見込まれた超過収益力が望めないと判断し、計上しております。</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">100,291千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(費目) (金額)</p> <p>1. 賞与引当金繰入額 86,000千円</p> <p>2. 退職給付費用 58,680千円</p> <p>3. 給料手当(役員報酬を含む) 1,164,966千円</p> <p>4. マネキン費 1,143,265千円</p> <p>5. 賃借料 529,749千円</p> <p>6. 役員退職慰労引当金繰入額 5,159千円</p> <p>7. 物流業務委託費 555,039千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,708,668	-	-	26,708,668
合計	26,708,668	-	-	26,708,668
自己株式				
普通株式(注)	80,290	11,522	-	91,812
合計	80,290	11,522	-	91,812

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,522株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,256	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,467	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,708,668	-	-	26,708,668
合計	26,708,668	-	-	26,708,668
自己株式				
普通株式（注）	91,812	10,543	-	102,355
合計	91,812	10,543	-	102,355

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10,543株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,467	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,425	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係  （平成21年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係  （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,091,247千円	現金及び預金勘定 896,242千円
現金及び現金同等物 1,091,247千円	現金及び現金同等物 896,242千円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																									
<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 及び備品</td> <td>188,869</td> <td>158,301</td> <td>30,568</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>155,318</td> <td>135,007</td> <td>20,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,188</td> <td>293,308</td> <td>50,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,118千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,563千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具 器具 及び備品	188,869	158,301	30,568	ソフトウェア	155,318	135,007	20,311	合計	344,188	293,308	50,879	1年内	46,863千円	1年超	12,217千円	合計	59,080千円	支払リース料	51,708千円	減価償却費相当額	46,118千円	支払利息相当額	2,563千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側) (1) 所有権移転ファイナンスリース取引 イ. リース資産の内容 有形固定資産 主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>ロ. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 イ. リース資産の内容 ・有形固定資産 主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>ロ. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 及び備品</td> <td>178,545</td> <td>170,702</td> <td>7,843</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>147,181</td> <td>145,786</td> <td>1,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,727</td> <td>316,488</td> <td>9,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,217千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,641千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,136千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	工具 器具 及び備品	178,545	170,702	7,843	ソフトウェア	147,181	145,786	1,395	合計	325,727	316,488	9,238	1年内	12,217千円	合計	12,217千円	支払リース料	46,963千円	減価償却費相当額	41,641千円	支払利息相当額	1,136千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具 器具 及び備品	188,869	158,301	30,568																																																										
ソフトウェア	155,318	135,007	20,311																																																										
合計	344,188	293,308	50,879																																																										
1年内	46,863千円																																																												
1年超	12,217千円																																																												
合計	59,080千円																																																												
支払リース料	51,708千円																																																												
減価償却費相当額	46,118千円																																																												
支払利息相当額	2,563千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具 器具 及び備品	178,545	170,702	7,843																																																										
ソフトウェア	147,181	145,786	1,395																																																										
合計	325,727	316,488	9,238																																																										
1年内	12,217千円																																																												
合計	12,217千円																																																												
支払リース料	46,963千円																																																												
減価償却費相当額	41,641千円																																																												
支払利息相当額	1,136千円																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,692千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,981千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	27,289千円	1年超	18,692千円	合計	45,981千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,916千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	19,860千円	1年超	10,055千円	合計	29,916千円																																										
1年内	27,289千円																																																												
1年超	18,692千円																																																												
合計	45,981千円																																																												
1年内	19,860千円																																																												
1年超	10,055千円																																																												
合計	29,916千円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業運営に対する資金計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資に対して運用は行わず短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが短期間の回収期間となっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日及び償還日は最長で決算日後9年であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理の社内管理手段に従い、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利取引を利用し、金利上昇のリスクに備えております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内方針に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	896,242	896,242	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	2,693,952 66,000	2,693,952 66,000	-
(3) 短期貸付金	2,627,952	2,627,952	-
(4) 投資有価証券	25,480	25,480	-
(5) 長期貸付金	12,702	12,702	-
資産計	182,843	180,130	2,712
(1) 支払手形及び買掛金	3,745,221	3,742,508	2,712
(2) 短期借入金	1,503,763	1,503,763	-
(3) 1年内償還予定の社債	925,734	925,734	-
(4) 社債	200,000	200,000	-
(5) 長期借入金	700,000	684,159	15,840
負債計	1,336,675	1,332,546	4,128
デリバティブ取引(*2)	4,666,172	4,646,202	19,969
	4,588	4,588	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	63,667
敷金(*2)	282,734
差入保証金(*2)	802,592

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(\*2) 賃借物件において預託している敷金及び差入保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	896,242	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,693,952	-	-	-
短期貸付金	25,480	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	7,600	124,376	50,867	-
合計	3,623,274	124,376	50,867	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,952	8,266	2,686
	小計	10,952	8,266	2,686
合計		10,952	8,266	2,686

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	63,667

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については2,686千円減損処理を行っております。  
なお、株式の減損処理に当たっては、時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。時価のない株式については、純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合、利益計画等により回復可能性があると思われる場合を例外とし、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,901	2,132	769
	小計	2,901	2,132	769
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,801	11,654	1,853
	小計	9,801	11,654	1,853
合計		12,702	13,786	1,083

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 63,667千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用している取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヶ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では輸入取引に係る為替変動のリスクに備える目的で、金利関連では借入金の金利変動リスクに備える目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、通貨関連は振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利関連は特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 通貨関連は為替予約取引を、金利関連は金利スワップ取引を手段としております。</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 通貨関連は外貨建の買掛金又は外貨建の予定取引を、金利関連は借入金を対象としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 通貨関連は通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を、金利関連は投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。但し、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを認識しております。また、契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

為替予約取引はヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	58,365	-	62,954
	合計		58,365	-	62,954

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	360,570	372,273
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	360,570	372,273
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	80,880	66,334
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,998	2,511
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(3)+(4)+(5)	281,688	308,450
(7) 退職給付引当金(千円)(6)	281,688	308,450

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	19,213	23,046
(2) 利息費用(千円)	6,934	5,331
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	13,480	14,546
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,846	1,538
(6) 退職給付費用(千円)	36,781	44,463
(7) その他	19,844	18,856
計	56,625	63,319

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.4
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給 付に係る会計基準」の一部改正 (その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用して おります。 これによる損益に与える影響は ありません。



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,971</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74,643</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">67,081</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">64,464</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">59,490</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,316</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41,230</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,219</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15,319</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,488</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">343,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,831</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">11,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,801</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.58%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.44%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.97%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">8.59%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.12%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.46%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	113,971	役員退職慰労引当金	74,643	関係会社株式評価損	67,081	貸倒引当金	64,464	返品調整引当金	59,490	賞与引当金	47,316	未払事業税	41,230	投資有価証券評価損	33,219	固定資産評価損	15,319	その他	34,751	繰延税金資産小計	551,488	評価性引当額	343,657	繰延税金資産合計	207,831	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	11,029	繰延税金負債合計	11,029	繰延税金資産(負債)の純額	196,801	法定実効税率	40.58%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%	住民税均等割額	0.97%	評価性引当額の増減	8.59%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等負担率	50.46%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">125,169</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">74,586</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">57,516</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">43,339</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,548</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,219</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,626</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,319</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,470</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">286,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,722</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保金</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,363</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	125,169	未払役員退職慰労金	74,586	貸倒引当金	57,516	返品調整引当金	43,339	賞与引当金	35,548	投資有価証券評価損	33,219	繰越欠損金	16,626	減損損失	15,319	その他	16,145	繰延税金資産小計	417,470	評価性引当額	286,748	繰延税金資産合計	130,722	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	1,861	在外子会社留保金	1,497	繰延税金負債合計	3,359	繰延税金資産(負債)の純額	127,363
繰延税金資産	(千円)																																																																																						
退職給付引当金	113,971																																																																																						
役員退職慰労引当金	74,643																																																																																						
関係会社株式評価損	67,081																																																																																						
貸倒引当金	64,464																																																																																						
返品調整引当金	59,490																																																																																						
賞与引当金	47,316																																																																																						
未払事業税	41,230																																																																																						
投資有価証券評価損	33,219																																																																																						
固定資産評価損	15,319																																																																																						
その他	34,751																																																																																						
繰延税金資産小計	551,488																																																																																						
評価性引当額	343,657																																																																																						
繰延税金資産合計	207,831																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
繰延ヘッジ損益	11,029																																																																																						
繰延税金負債合計	11,029																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	196,801																																																																																						
法定実効税率	40.58%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%																																																																																						
住民税均等割額	0.97%																																																																																						
評価性引当額の増減	8.59%																																																																																						
その他	0.12%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	50.46%																																																																																						
繰延税金資産	(千円)																																																																																						
退職給付引当金	125,169																																																																																						
未払役員退職慰労金	74,586																																																																																						
貸倒引当金	57,516																																																																																						
返品調整引当金	43,339																																																																																						
賞与引当金	35,548																																																																																						
投資有価証券評価損	33,219																																																																																						
繰越欠損金	16,626																																																																																						
減損損失	15,319																																																																																						
その他	16,145																																																																																						
繰延税金資産小計	417,470																																																																																						
評価性引当額	286,748																																																																																						
繰延税金資産合計	130,722																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
繰延ヘッジ損益	1,861																																																																																						
在外子会社留保金	1,497																																																																																						
繰延税金負債合計	3,359																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	127,363																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社では、東京都において、賃貸用のマンション(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,996千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	430,381	5,148	425,233	218,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少額であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価」に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,317,364	12,804,247	15,121,612	-	15,121,612
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	2,317,364	12,804,247	15,121,612	-	15,121,612
営業費用	2,186,715	11,467,558	13,654,274	250,346	13,904,621
営業損益	130,649	1,336,688	1,467,337	(250,346)	1,216,991
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	1,879,731	5,743,818	7,623,549	4,856,445	12,479,994
減価償却費	10,043	13,414	23,458	35,656	59,115
資本的支出	1,061	3,901	4,962	307,715	312,678

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,030,185	11,306,756	13,336,941	-	13,336,941
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	2,030,185	11,306,756	13,336,941	-	13,336,941
営業費用	1,866,961	10,425,249	12,292,211	276,109	12,568,320
営業損益	163,224	881,506	1,044,730	(276,109)	768,621
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	1,579,771	5,822,459	7,402,231	4,376,262	11,778,493
減価償却費	6,008	21,771	27,780	39,861	67,641
資本的支出	466	439,005	439,472	17,198	456,670

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業区分の方法は、商品の種類別に専門品としての衣服装飾品と、日用品としての身回り品に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門区分	主要商品
衣服装飾品	毛皮部門	ジャケット、コート、ストール、ケープ、カラー
	宝飾品部門	リング、ネックレス、イヤリング、ブレスレット
身回り品	洋傘部門	紳士用長傘・折傘、婦人用長傘・折傘 子供用長傘・折傘、レイングッズ
	洋品部門	スカーフ、マフラー、ストール、タバード
	帽子部門	婦人用帽子

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の社長室・総務・経理・人事などに係る費用であります。

前連結会計年度 250,346千円  
当連結会計年度 276,109千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,856,445千円

当連結会計年度 4,376,262千円

5. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、衣服装飾品の営業費用は12,965千円、身回り品事業の営業費用は146,199千円増加し、それぞれの営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,805,597	316,014	15,121,612	-	15,121,612
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,044,083	2,044,083	(2,044,083)	-
計	14,805,597	2,360,098	17,165,696	(2,044,083)	15,121,612
営業費用	13,630,663	2,315,121	15,945,784	(2,041,163)	13,904,621
営業損益	1,174,933	44,977	1,219,911	(2,920)	1,216,991
資産	12,396,174	181,036	12,577,211	(97,216)	12,479,994

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,082,107	254,834	13,336,941	-	13,336,941
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,316	1,642,149	1,656,465	(1,656,465)	-
計	13,096,423	1,896,983	14,993,407	(1,656,465)	13,336,941
営業費用	12,370,280	1,861,474	14,231,755	(1,663,435)	12,568,320
営業損益	726,143	35,508	761,651	6,969	768,621
資産	11,728,484	166,245	11,894,730	(116,236)	11,778,493

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の社長室・総務・経理・人事などに係る費用であります。

前連結会計年度 250,346千円  
当連結会計年度 276,109千円

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 97,216千円  
当連結会計年度 116,236千円

3. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は159,164千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	213円46銭	1株当たり純資産額	225円45銭
1株当たり当期純利益金額	19円51銭	1株当たり当期純利益金額	16円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	当連結会計年度末 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額(千円)	5,681,596	5,998,302
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,681,596	5,998,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,616	26,606

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益(千円)	519,535	436,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	519,535	436,412
期中平均株式数(千株)	26,623	26,610

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ムーンバット㈱	第10回無担保社債	平成18年 3月31日	300,000 (300,000)	-	年 1.010	無担保	平成22年 3月31日
ムーンバット㈱	第11回無担保社債	平成18年 9月26日	300,000 (300,000)	-	年 1.250	無担保	平成21年 9月25日
ムーンバット㈱	第12回無担保社債	平成20年 3月13日	250,000 (250,000)	-	年 0.890	無担保	平成22年 3月12日
ムーンバット㈱	第13回無担保社債	平成20年 3月26日	200,000	200,000 (200,000)	年 1.060	無担保	平成23年 3月25日
ムーンバット㈱	第14回無担保社債	平成21年 12月30日	-	400,000	年 0.690	無担保	平成24年 12月28日
ムーンバット㈱	第15回無担保社債	平成22年 3月26日	-	300,000	年 0.750	無担保	平成25年 3月26日
合計	-	-	1,050,000 (850,000)	900,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、一年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	-	700,000	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	61,000	347,000	1.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	51,220	578,734	1.91	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	10,540	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,775,309	1,336,675	1.89	平成23年～ 平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	57,461	-	平成23年～ 平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,887,529	2,330,410	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	570,120	476,020	120,020	72,520
リース債務	10,131	10,147	10,163	10,180

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日	第 2 四半期 自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日	第 4 四半期 自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日
売上高(千円)	4,458,582	2,945,668	3,142,496	2,790,194
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	624,194	73,803	296,519	95,284
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	353,871	40,186	167,764	45,036
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額( ) (円)	13.30	1.51	6.30	1.69



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,037,906	838,627
受取手形	122,787	85,205
売掛金	2,969,992	2,577,381
商品	2,981,650	2,824,709
貯蔵品	5,657	5,083
前渡金	19,422	39,744
前払費用	71,262	62,339
短期貸付金	110	37,450
未収入金	5,708	7,375
未収還付法人税等	-	33,011
繰延税金資産	186,207	113,099
その他	153,392	155,217
貸倒引当金	73,346	66,000
流動資産合計	7,480,750	6,713,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,115,687	906,803
減価償却累計額	560,443	411,656
建物(純額)	555,243	495,146
構築物	51,847	35,386
減価償却累計額	48,208	33,624
構築物(純額)	3,638	1,761
機械及び装置	64,573	64,723
減価償却累計額	57,911	59,624
機械及び装置(純額)	6,661	5,098
車両運搬具	5,839	5,839
減価償却累計額	5,392	5,624
車両運搬具(純額)	447	215
工具、器具及び備品	242,105	221,847
減価償却累計額	166,686	151,585
工具、器具及び備品(純額)	75,419	70,262
土地	2,294,973	2,323,719
リース資産	-	39,923
減価償却累計額	-	2,194
リース資産(純額)	-	37,728
有形固定資産合計	2,936,383	2,933,932
無形固定資産		
特許権	-	1,567
借地権	2,220	2,220
商標権	218	218
電話加入権	8,381	8,381
施設利用権	-	1,319
ソフトウェア	27,902	28,285
のれん	114,000	76,000
リース資産	-	28,536

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	152,722	146,528
投資その他の資産		
投資有価証券	71,933	76,370
関係会社株式	152,693	152,693
出資金	180	180
従業員に対する長期貸付金	31,637	31,803
長期貸付金	215,580	151,040
関係会社長期貸付金	51,000	27,000
投資不動産	-	<sup>1</sup> 641,886
減価償却累計額	-	216,653
投資不動産（純額）	-	425,233
破産更生債権等	106,117	95,096
長期前払費用	17,163	15,772
敷金	275,857	282,734
保険積立金	52,803	60,207
差入保証金	1,076,783	799,033
繰延税金資産	4,278	10,272
貸倒引当金	100,173	88,858
投資その他の資産合計	1,955,855	2,038,579
固定資産合計	5,044,961	5,119,040
繰延資産		
社債発行費	7,190	14,842
繰延資産合計	7,190	14,842
資産合計	12,532,902	11,847,128
負債の部		
流動負債		
支払手形	<sup>2</sup> 1,136,131	<sup>2</sup> 777,075
買掛金	<sup>2</sup> 1,085,202	<sup>2</sup> 735,830
短期借入金	<sup>1</sup> 76,000	<sup>1</sup> 384,620
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 51,220	<sup>1</sup> 578,734
1年内償還予定の社債	850,000	200,000
リース債務	-	10,540
未払金	229,985	191,475
未払費用	44,940	74,884
未払法人税等	521,808	-
未払消費税等	58,197	-
預り金	20,090	21,926
賞与引当金	115,000	86,000
返品調整引当金	146,600	106,800
その他	15,268	15,351
流動負債合計	4,350,444	3,183,237
固定負債		
社債	200,000	700,000
長期借入金	<sup>1</sup> 1,775,309	<sup>1</sup> 1,336,675
リース債務	-	57,461
長期未払金	-	186,685
退職給付引当金	277,815	305,944

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	183,940	-
その他	6,916	5,592
固定負債合計	2,443,981	2,592,358
負債合計	6,794,425	5,775,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金		
資本準備金	1,039,578	1,039,578
資本剰余金合計	1,039,578	1,039,578
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,357,729	1,703,878
利益剰余金合計	1,357,729	1,703,878
自己株式	11,874	13,083
株主資本合計	5,725,228	6,070,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,596	518
繰延ヘッジ損益	14,845	1,882
評価・換算差額等合計	13,248	1,364
純資産合計	5,738,477	6,071,532
負債純資産合計	12,532,902	11,847,128

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,785,418	13,085,189
売上原価		
商品期首たな卸高	3,015,190	2,981,650
当期商品仕入高	8,642,413	7,354,116
合計	11,657,603	10,335,767
他勘定振替高	<sup>1</sup> 129,993	<sup>1</sup> 5,924
商品期末たな卸高	2,981,650	2,824,709
商品売上原価	<sup>2</sup> 8,545,959	<sup>2</sup> 7,505,133
売上総利益	6,239,458	5,580,055
返品調整引当金戻入額	118,700	146,600
返品調整引当金繰入額	146,600	106,800
差引売上総利益	6,211,558	5,619,855
販売費及び一般管理費		
販売業務委託費	1,082,625	1,143,265
物流業務委託費	538,971	555,039
荷造及び発送費	294,318	286,093
広告宣伝費	136,121	116,091
給料及び手当	965,516	947,948
賞与	120,038	62,277
賞与引当金繰入額	115,000	86,000
役員報酬	124,660	156,109
退職給付費用	55,110	58,395
役員退職慰労引当金繰入額	28,251	5,159
貸倒引当金繰入額	28,666	-
旅費及び交通費	116,758	105,072
賃借料	537,505	510,219
減価償却費	35,892	37,983
電算機費	225,996	225,545
その他	622,824	600,472
販売費及び一般管理費合計	5,028,259	4,895,673
営業利益	1,183,298	724,182
営業外収益		
受取利息	14,763	9,280
受取配当金	61	<sup>3</sup> 31,202
為替差益	56,134	31,124
不動産賃貸料	<sup>5</sup> 62,923	<sup>3</sup> 71,278
その他	27,039	7,730
営業外収益合計	160,922	150,616

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	43,344	41,226
社債利息	40,477	14,447
貸与資産賃借料	63,600	37,100
社債発行費償却	6,877	6,605
支払手数料	-	13,500
その他	33,630	19,813
営業外費用合計	187,930	132,693
経常利益	1,156,290	742,105
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	15,451
固定資産売却益	<sup>3</sup> 168,970	-
受取補償金	15,000	-
特別利益合計	183,970	15,451
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	2,868	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 3,297	-
商品評価損	123,057	-
関係会社株式評価損	<sup>6</sup> 165,306	-
事務所移転費用	9,812	-
その他	7,605	-
特別損失合計	311,946	-
税引前当期純利益	1,028,314	757,557
法人税、住民税及び事業税	582,900	229,500
法人税等調整額	60,137	75,440
法人税等合計	522,762	304,940
当期純利益	505,551	452,616

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,339,794	3,339,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,339,794	3,339,794
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,039,578	1,039,578
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,039,578	1,039,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,039,578	1,039,578
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	905,434	1,357,729
当期変動額		
剰余金の配当	53,256	106,467
当期純利益	505,551	452,616
当期変動額合計	452,295	346,149
当期末残高	1,357,729	1,703,878
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	905,434	1,357,729
当期変動額		
剰余金の配当	53,256	106,467
当期純利益	505,551	452,616
当期変動額合計	452,295	346,149
当期末残高	1,357,729	1,703,878
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,704	11,874
当期変動額		
自己株式の取得	1,169	1,209
当期変動額合計	1,169	1,209
当期末残高	11,874	13,083

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,274,102	5,725,228
当期変動額		
剰余金の配当	53,256	106,467
当期純利益	505,551	452,616
自己株式の取得	1,169	1,209
当期変動額合計	451,125	344,939
当期末残高	5,725,228	6,070,168
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,576	1,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	1,077
当期変動額合計	20	1,077
当期末残高	1,596	518
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6,909	14,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,755	12,962
当期変動額合計	21,755	12,962
当期末残高	14,845	1,882
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,485	13,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,734	11,884
当期変動額合計	21,734	11,884
当期末残高	13,248	1,364
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,265,616	5,738,477
当期変動額		
剰余金の配当	53,256	106,467
当期純利益	505,551	452,616
自己株式の取得	1,169	1,209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,734	11,884
当期変動額合計	472,860	333,055
当期末残高	5,738,477	6,071,532

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は156,386千円、税引前当期純利益は279,443千円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～49年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、5年で每期均等償却しております。</p>	建物及び構築物	3～49年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物及び構築物	3～49年						
機械装置及び運搬具	2～12年						
工具、器具及び備品	3～20年						



<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年 4月 1日以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内又は旧商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、得意先における保管在庫に基づいた一定の見積方法による返品見積額から算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規を基に計算した額に、取締役会の決議により一定の減額を実施した当事業年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成21年 5月14日開催の取締役会において、当社の経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を第68回定時株主総会終結時をもって廃止することを決議いたしました。また、制度廃止時までの在任期間に対する役員退職慰労金については打切り支給とし、支給の時期については当該取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることが同定時株主総会で決議されたため、任期中の役員に対する役員退職慰労引当金183,800千円については、長期未払金に振替えております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたりスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務）又は外貨建予定取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12カ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。但し、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に勘案し、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いことを、事前及び事後に確認しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、有形固定資産に含めておりました賃貸用不動産は、当事業年度から投資その他の資産に「投資不動産」として別掲しております。なお、前事業年度の有形固定資産に含まれる賃貸用不動産は、430,381千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は16,600千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 436,882千円</p> <p>土地 2,277,335千円</p> <hr/> <p>計 2,714,218千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 51,220千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 1,775,309千円</p> <hr/> <p>計 1,826,529千円</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>支払手形及び買掛金 206,698千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 284,760千円</p> <p>土地 2,311,457千円</p> <p>投資不動産 423,574千円</p> <hr/> <p>計 3,019,791千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 814,734千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 1,216,675千円</p> <hr/> <p>計 2,031,409千円</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>支払手形 4,393千円</p> <p>買掛金 113,128千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <p>広告宣伝費 735千円</p> <p>盗難紛失損 334千円</p> <p>評価損 123,735千円</p> <p>その他 5,188千円</p> <hr/> <p>計 129,993千円</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">156,386千円</p> <p>3. 固定資産売却益は、土地168,970千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、主に建物2,571千円、工具器具備品450千円、長期前払費用200千円であります。</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>不動産賃貸料 21,999千円</p> <p>6. 関係会社株式評価損は、連結子会社であるA.F.C. ASIA LIMITEDの現状の事業環境より、今後の業績見通し等を勘案した結果、当該子会社における短期的な純資産価値の回復が困難であると判断し、計上しております。</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <p>広告宣伝費 193千円</p> <p>盗難紛失損 230千円</p> <p>廃棄損 2,059千円</p> <p>その他 3,440千円</p> <hr/> <p>計 5,924千円</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">100,291千円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 31,110千円</p> <p>不動産賃貸料 21,999千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	80,290	11,522	-	91,812
合計	80,290	11,522	-	91,812

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加11,522株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	91,812	10,543	-	102,355
合計	91,812	10,543	-	102,355

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10,543株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側) (1) 所有権移転ファイナンスリース取引 イ. リース資産の内容 有形固定資産 主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>ロ. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 イ. リース資産の内容 ・有形固定資産 主として本社及び各事業所におけるコンピュータ機器及び設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>ロ. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	188,869	158,301	30,568	工具、器具及び備品	178,545	170,702	7,843
ソフトウェア	155,318	135,007	20,311	ソフトウェア	147,181	145,786	1,395
合計	344,188	293,308	50,879	合計	325,727	316,488	9,238
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 46,863千円</p> <p>1年超 12,217千円</p> <p>合計 59,080千円</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 12,217千円</p> <p>合計 12,217千円</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 51,708千円</p> <p>減価償却費相当額 46,118千円</p> <p>支払利息相当額 2,563千円</p>				<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 46,963千円</p> <p>減価償却費相当額 41,641千円</p> <p>支払利息相当額 1,136千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 13,732千円</p> <p>1年超 11,443千円</p> <p>合計 25,175千円</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 11,443千円</p> <p>合計 11,443千円</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式152,693千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">112,737</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74,643</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">67,081</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">64,509</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">59,490</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,667</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41,230</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,219</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,358</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,937</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">335,313</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,623</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">10,138</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,138</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,485</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	112,737	役員退職慰労引当金	74,643	関係会社株式評価損	67,081	貸倒引当金	64,509	返品調整引当金	59,490	賞与引当金	46,667	未払事業税	41,230	投資有価証券評価損	33,219	その他	36,358	繰延税金資産小計	535,937	評価性引当額	335,313	繰延税金資産合計	200,623	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	10,138	繰延税金負債合計	10,138	繰延税金資産(負債)の純額	190,485	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">124,152</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">74,586</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">67,081</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">57,516</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">43,339</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,898</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,219</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,249</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,043</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">335,385</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,657</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,285</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,372</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	124,152	未払役員退職慰労金	74,586	関係会社株式評価損	67,081	貸倒引当金	57,516	返品調整引当金	43,339	賞与引当金	34,898	投資有価証券評価損	33,219	その他	25,249	繰延税金資産小計	460,043	評価性引当額	335,385	繰延税金資産合計	124,657	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	1,285	繰延税金負債合計	1,285	繰延税金資産(負債)の純額	123,372
繰延税金資産	(千円)																																																																		
退職給付引当金	112,737																																																																		
役員退職慰労引当金	74,643																																																																		
関係会社株式評価損	67,081																																																																		
貸倒引当金	64,509																																																																		
返品調整引当金	59,490																																																																		
賞与引当金	46,667																																																																		
未払事業税	41,230																																																																		
投資有価証券評価損	33,219																																																																		
その他	36,358																																																																		
繰延税金資産小計	535,937																																																																		
評価性引当額	335,313																																																																		
繰延税金資産合計	200,623																																																																		
繰延税金負債																																																																			
繰延ヘッジ損益	10,138																																																																		
繰延税金負債合計	10,138																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	190,485																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																		
退職給付引当金	124,152																																																																		
未払役員退職慰労金	74,586																																																																		
関係会社株式評価損	67,081																																																																		
貸倒引当金	57,516																																																																		
返品調整引当金	43,339																																																																		
賞与引当金	34,898																																																																		
投資有価証券評価損	33,219																																																																		
その他	25,249																																																																		
繰延税金資産小計	460,043																																																																		
評価性引当額	335,385																																																																		
繰延税金資産合計	124,657																																																																		
繰延税金負債																																																																			
繰延ヘッジ損益	1,285																																																																		
繰延税金負債合計	1,285																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	123,372																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.58%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.45%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.96%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">8.74%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.10%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.83%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.58%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45%	住民税均等割額	0.96%	評価性引当額の増減	8.74%	その他	0.10%	税効果会計適用後の法人税等負担率	50.83%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.58%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45%																																																																		
住民税均等割額	0.96%																																																																		
評価性引当額の増減	8.74%																																																																		
その他	0.10%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	50.83%																																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	215円60銭	1株当たり純資産額	228円20銭
1株当たり当期純利益金額	18円99銭	1株当たり当期純利益金額	17円1銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,738,477	6,071,532
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,738,477	6,071,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,616	26,606

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	505,551	452,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	505,551	452,616
期中平均株式数(千株)	26,623	26,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,115,687	120,568	329,452	906,803	411,656	30,422	495,146
構築物	51,847	-	16,461	35,386	33,624	396	1,761
機械及び装置	64,573	1,636	1,485	64,723	59,624	3,150	5,098
車両運搬具	5,839	-	-	5,839	5,624	232	215
工具、器具及び備品	242,105	-	20,258	221,847	151,585	4,542	70,262
土地	2,294,973	317,706	288,959	2,323,719	-	-	2,323,719
リース資産	-	39,923	-	39,923	2,194	2,194	37,728
有形固定資産計	3,775,026	479,833	656,617	3,598,242	664,310	40,940	2,933,932
無形固定資産							
特許権	-	1,750	-	1,750	182	182	1,567
借地権	2,220	-	-	2,220	-	-	2,220
商標権	218	-	-	218	-	-	218
電話加入権	8,381	-	-	8,381	-	-	8,381
施設利用権	-	1,357	-	1,357	37	37	1,319
ソフトウェア	47,454	11,530	-	58,984	30,698	11,147	28,285
のれん	190,000	-	-	190,000	114,000	38,000	76,000
リース資産	-	31,187	-	31,187	2,651	2,651	28,536
無形固定資産計	248,273	45,824	-	294,098	147,570	52,018	146,528
長期前払費用	23,910	5,010	6,746	22,173	6,401	6,401	15,772
繰延資産							
社債発行費	23,138	14,257	-	37,395	22,553	6,605	14,842
繰延資産計	23,138	14,257	-	37,395	22,553	6,605	14,842

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	園部倉庫の取得	117,403
	減少額(千円)	投資不動産への振替	144,934
土地	増加額(千円)	園部倉庫の取得	315,624
	減少額(千円)	投資不動産への振替	283,421

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	173,519	66,338	3,208	81,790	154,858
賞与引当金	115,000	86,000	115,000	-	86,000
返品調整引当金	146,600	106,800	146,600	-	106,800
役員退職慰労引当金(注)2	183,940	5,159	5,300	183,800	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額 74,000千円と債権回収に伴う取崩額7,790千円であります。
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は制度廃止に伴う長期未払金への振替183,800千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,696
預金	
当座預金	777,138
普通預金	25,495
外貨預金	31,297
小計	833,931
合計	838,627

ロ．受取手形

相手先別内訳

業種別	金額 (千円)	主な相手先及び金額					
			(千円)		(千円)		(千円)
百貨店	16,709	(株)福屋	8,050	(株)トキハ	4,496	(株)ボンベルタ	2,863
量販店	16,398	ユニー(株)	10,423	(株)天満屋ストア	4,017	(株)フジ	1,361
専門小売店他	52,097	ルナ・ ジュエリー(株)	27,172	(株)ヒサユキ	8,564	(株)モードこだま	4,263
合計	85,205	-	-	-	-	-	-

期日別内訳

期日別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	37,693	19,292	22,790	5,429	-	85,205

ハ．売掛金

相手先別内訳

業種別	金額 (千円)	主な相手先及び金額					
			(千円)		(千円)		(千円)
百貨店	2,138,127	(株)そごう・西武	378,368	(株)高島屋	218,695	(株)大丸松坂屋 百貨店	188,311
量販店	310,884	(株)しまむら	68,344	イオン(株)	63,290	(株)マルシヨク	28,766
専門小売店他	128,369	(株)ナカヒロ	13,311	(株)アテネ	5,563	(株)福原	4,970
合計	2,577,381	-	-	-	-	-	-

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,969,992	13,738,908	14,131,518	2,577,381	84.6	73.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
洋傘・パラソル	940,623
毛皮	730,342
洋品	659,549
帽子	430,075
宝飾品	64,118
合計	2,824,709

ホ．貯蔵品

品目	金額（千円）
事務消耗品	4,151
荷具用品	931
合計	5,083

固定資産

差入保証金

品目	金額（千円）
東京ファッションプランニング(株)	798,333
セコム(株)	300
M K無線事業協同組合	200
その他	200
合計	799,033

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）	摘要
(株)マルゴ	195,364	
日本洋傘センター(株)	69,594	
(株)丸加	57,243	
福島化成工業(株)	54,079	
柴田(株)	32,113	
その他	368,680	東京田川(株)他
合計	777,075	-

期日別内訳

期日別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額（千円）	179,356	199,371	157,877	240,470	-	777,075

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
(株)マルゴ	102,340	
A.F.C.ASIA LIMITED	72,917	
(株)丸加	59,224	
福島化成工業(株)	51,710	
日本洋傘センター(株)	40,078	
その他	409,558	(株)グローリー 他
合計	735,830	-

ハ．短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
住友信託銀行(株)	100,000
日本生命保険相互会社	47,000
A.F.C.ASIA LIMITED	37,620
合計	384,620

ニ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)滋賀銀行	137,756
(株)三菱東京UFJ銀行	135,885
(株)りそな銀行	129,939
(株)三井住友銀行	85,020
日本生命保険相互会社	64,000
(株)みずほ銀行	26,134
合計	578,734

ホ．1年内償還予定の社債 200,000千円  
内訳は「 [連結附属明細表][社債明細表]」に記載をしております。

固定負債

イ．社債 700,000千円  
内訳は「 [連結附属明細表][社債明細表]」に記載をしております。

ロ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	623,975
(株)滋賀銀行	422,500
住友信託銀行(株)	170,200
日本生命保険相互会社	120,000
合計	1,336,675

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月6日近畿財務局長に提出。

（第69期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

（第69期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (八) たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムーンバット株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ムーンバット株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 橋本 克己 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 浩 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 駿河 一郎 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムーンバット株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ムーンバット株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡田 在喜 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 克己 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 浩 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3．たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 橋本 克己 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 浩 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 駿河 一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。